



TITLE:

京大広報 No. 685

AUTHOR(S):

京都大学渉外部広報・社会連携推進室

CITATION:

京都大学渉外部広報・社会連携推進室. 京大広報 No. 685. 京大広報
2013, 685: 3815-3838

ISSUE DATE:

2013-01

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/196390>

RIGHT:



京大広報

No. 685

2013.1



京大ウィークス2012(芦生研究林 芦生の森自然観察会)
—関連記事 本文3832ページ—

目次

新しい年を迎えて	総長 松本 紘	3816
〈大学の動き〉		
第1回京都大学・サウジアラビア共催ワーク		
ショップを開催		3820
第55回京都大学未来フォーラムを開催		3820
部局長の交替		3821
新年名刺交換会を開催		3821
〈部局の動き〉		
寄附講座・寄附研究部門の新設、更新		3821
地球環境学堂・学舎・三才学林創立10周年記念		
行事を開催		3823
フィールド科学教育研究センター10周年記念		
プレシンポジウム「流域研究と森里海連環学」		
を開催		3824
〈寸言〉		
あけましておめでとうございます。	辰巳 琢郎	3825
〈随想〉		
近代医学・医療の145年		
名誉教授 泉 孝英		3826

〈洛書〉	
「組織論」	西前 出
	3827
〈栄誉〉	
西村和雄名誉教授、芋阪直行名誉教授、佐藤幸治	
名誉教授が日本学士院会員に選ばれる	3828
望月拓郎数理解析研究所教授が大阪科学賞を	
受賞	3830
平成24年度医学教育等関係業務功労者の表彰	3830
〈話題〉	
宇治キャンパスで安全衛生講習会を開催	3831
京大ウィークス2012期間中に全国各地の15施設	
が公開イベントを開催	3832
経営管理大学院シンポジウム「グローバルビジネ	
ス人材育成を考える」を開催	3833
アジア研究教育拠点事業「リスク評価に基づく	
アジア型統合的流域管理のための研究教育	
拠点」第2回包括シンポジウムを開催	3834
化学研究所「第112回研究発表会」を開催	3835
〈計報〉	3836

京都大学渉外部広報・社会連携推進室

<http://www.kyoto-u.ac.jp/>

新しい年を迎えて

総長 松本 紘

新年あけましておめでとうございます。

昨年には本学iPS細胞研究所長の山中伸弥教授のノーベル生理学・医学賞の受賞という喜ばしい出来事がありました。これに関連し、学問について少し考えてみました。世間一般には「科学の世界」と「非科学の世界」という二律背反する世界があると思われると思います。科学の世界は論理が貫徹しうる、説明されうる世界、一方、非科学な世界は論理に基礎をおかない、荒唐無稽な作りごとの世界という二分論です。しかし、その境目はそんなにはっきりしたものではありません。

例えば、時間は一律に流れることは19世紀までは科学の常識でした。20世紀になり、その常識を覆した人がいます。有名なアインシュタインです。彼は慣性系によって時計の進み方が違うと唱えました。一方、世界各地の昔話や神話にはいくらかでもそういう話があります。竜宮城にいった浦島太郎はその一例です。科学者はそんなものはただの嘘話と思い、鼻で笑っていました。ところがアインシュタインは自分の頭で考えて、質量も変わる、時間の進み方も変わる可能性があることに気がついたのです。それは非科学といわれた世界を科学に持ち込んだ例のひとつです。

実は、山中教授の話も同じような話なのです。細胞において1回時計の針を戻し、元の状態、幹細胞としてあらためて多様な展開を可能とするということは素晴らしい着想です。しかし、この話は昔だったら「非科学」的といわれていたに違いありません。実はこれは非科学ではなく、「未科学」だったのです。そして、それを非凡な実験構想に基づき「科学」として開花させることができたのです。「未科学」の世界を「科学」の世界に取り込む。つまり科学の領域を広げて、「未科学」の世界にチャレンジしていく、こういうことが研究者にとって最も重要な仕事のひとつです。これを山中教授がなし遂げられ、世界に認め



られたことが私にはとても嬉しいのです。そして、本学の研究者のみなさんに「未科学」を「科学」にすることによってチャレンジしていこうかなとぜひ思っていたみたいです。「未科学」を「科学」の世界

に取り込むというチャレンジこそが京都大学の学問としてふさわしい。そんなことを考えました。

前置きはこのぐらいにして、以下では、新しい年を迎え、昨年一年間の大学の動きを振り返るとともに、今年の重点施策のいくつかをご紹介します。京都大学構成員の忌憚のない意見と必要となる今後の各種活動への一層の参加と協力をお願いしたいと思います。

1. 教育および入試改革に関して

まず、学部教育、とりわけ中教審答申等で要請されている学士課程教育の質保証に関して、各学部のミッションに適合した教養教育と専門教育からなる4年一貫の学位プログラムの構築と実施に向けて、学生の意見調査を踏まえ、高等教育研究開発推進機構のシステム委員会においてカリキュラム改革の基本方針を策定し、平成24年度に群の大括り化と順次性のある科目体系の整備ならびに各学部の卒業要件の改正を行いました。また、全学共通教育実施体制等特別委員会を設置して、実施責任体制を抜本的に見直し、全学共通教育の企画、調整及び実施等を一元的に所掌する全学責任組織「国際高等教育院(仮称)」の設置を決定するとともに、全人教育の理念のもと、国際高等教育院(仮称)の組織と実施概要がまとまりつつあり、次年度中に詳細設計を終える予定です。

大学院教育改革の拠点であるリーディング大学院プログラムに関しては、昨年度のオールラウンド型

と複合型の各1件に続き、複合型2件が今年度新規に採択され、併せると4件となりました。さらに、新大学院「総合生存学館(思修館)」の設置が認可され、リーディング大学院プログラムならびに研究科横断教育を全学的に支える体制が整いつつあります。そのために、近隣の旧京都市左京総合庁舎跡地を購入し、教育研究施設棟を平成26年8月竣工を目途に建設するとともに、合宿型研修施設2棟を整備するなど、教育環境の充実を図ることとしています。

教育の国際化への対応に関しては、その根幹となる学位制度について、大学院におけるダブルディグリーのガイドラインを策定するとともに、学部生の海外留学の促進に向けて留学休学中に留学先で取得した単位の認定についての検討を開始、次年度中に制度整備を行います。なお、グローバル化に伴う英語実運用力の向上をはかるために、専門を国際舞台で発揮できる英語運用力育成プログラムを後期より開始しました。

高大接続については、昨年度の大阪府教育委員会との協定等に引き続き、1,000名規模の高校生との対話集会である大阪サイエンスデイにおいて総長講演を行うとともに、全国5か所で交流会を開催する等、高校教育現場との接続を強化しました。

本学における入試改革については、過度の受験競争を是正し、グローバル型の人材育成に向けた「京大特色入試」の実施案の策定に着手、平成28年度ないし29年度から導入すべく、また入試改革と高大接続を拡充すべく、「入試改革検討本部」を新設しました。同時に、RU12大学における入試改革・高大接続WGの幹事校を本学が務めるなど、全国的な連携の中で入試改革を推進していきます。

2. 研究に関して

総長就任時以来の懸案事項であった研究専念環境の実現について、多岐にわたる研究支援を研究者に代わって行う8名のURA(University Research Administrator)からなる学術研究支援室を発足させ、さらに20名以上を目指して今後URAを採用し、

研究環境の整備に努めます。

また、国際化を強力に推進するため、9月より若手研究者の留学を後押しする「ジョン万プログラム」を発足させました。研究者を対象にした公募では、8名の研究者への留学支援と研究者が抜けた後の研究室への支援2件が採択されました。今後は、研究支援体制の整備、研究者の留学支援を一層精力的に進める所存です。

国際交流については、第2回の日独6大学学長会議(京大、大阪大、東北大、ハイデルベルグ大、ゲッチンゲン大、カールスルーエ工科大)を3月末に本学で開催し、学生交換、学術交流の話を進めました。また、海外における京都大学の存在感を高めるため、延期にはなりましたが、11月末に北京大学で「京大の日」を企画しました。また、本年1月10、11日には英国ブリストル大学で、13の分科会に京大から80名程度が参加するジョイントシンポジウムを開催します。これにより世界各国に交流の輪を広げ、「世界をリードする京都大学」としての地位の確立を目指したいと思います。本学は従来国際関連事業を積極的に展開してきました。今年は、その活動が効率的に展開できるようにオーガナイズし、今後を見据えた国際戦略を明確化したいとも考えています。

3. 社会貢献に関して

社会貢献の一つの柱である産学連携としては、産学連携の共同研究の開拓と推進、大学の技術移転、知的財産の確保と移転および産学連携の国家プロジェクトの推進とこれらに関わる契約等の法務関連業務があります。年間844件の共同研究および年間500件(外国出願を含む)を超える出願(特許保有数(出願中を含む)は2,000件を超えました)により、平成23年度の特許権実施等収入実績が約2.2億円で全国大学1位になりました。これは平成19年度の20位(約910万円)に比べると飛躍的な進歩です。

平成25年は「科学技術イノベーションの推進に向けたシステム改革」として平成25年度概算要求で示されている「センター・オブ・イノベーション(COI)」

(産学マッチングファンド)の獲得を計画しているとともに、京都市・京都府と連携して地域イノベーションを進めると共に、けいはんな学研都市への展開も進めます。さらに、共同研究および技術移転に関してはグローバル化を進め、ヨーロッパ・米国および東南アジア各国の大学・企業へと展開します。

医学部附属病院は本学の社会貢献の重要な担い手です。京大病院は世界トップクラスの医育機関となるべく努力をしてきました。今年、最先端医療機器の開発・マネージメントのための人材育成の場としての「最先端医療機器臨床研究センター」、iPS細胞を用いた難病の研究・創薬や再生医療を目的とした「iPS細胞臨床開発部」、臨床研究の全国拠点として認定された「臨床研究中核病院」などを活かして、最先端の医療の創生を目指して社会に貢献したいと考えています。

渉外活動としては、京都大学ブランドの構築に向けて、有効なアウトリーチ活動、戦略的な広報媒体として、3月に、卒業生を中心とする大学支援者との連携強化、公開講座等による情報発信や地域連携等を網羅的に紹介し、大学支援風土の醸成を図るための「京都大学ファンブック」を作成、9月には、朝日新聞出版と企画協力し、本学の教育・研究・社会連携の取組をダイジェストに紹介した「京都大学 by AERA 知の大山脈、京大。」を出版、さらに6月には、本学ホームページに試行的に「Facebook」を導入して、新たな戦略的情報発信の強化を行いました。今後も「京大らしさ」を鮮明にアピールし、将来的な基金獲得に繋げていくため、戦略的な情報発信事業の充実を行う所存です。

4. 大学運営に関して

財政は昨年に引き続き厳しい状況にあります。強い「京都大学」であり続けるために、教育研究組織の大改革に取り組んでいます。学外有識者のご協力を戴きながら、各部署の考えを聞きつつ、今年3月末を目途に全ての部署の改革計画とロードマップを定めます。また、昨年、事務改革に着手しましたが、

今年4月を目処に共通事務部を立ち上げ、事務の効率化を図り、業務の合理的な縮減を図ってまいります。未来を見据えた機能強化のためには、必要などころに必要な資源を投入してゆく必要があります。厳しい財政状況下では、教職員の定員を年次計画に従って削減せざるを得ませんが、同時に、措置すべきところに適切に教職員を再配置するシステムを構築し、機能強化を図ってゆきます。やる気のある人達に頑張ってもらいたくための工夫もしています。昨年、総長および部局長による教員表彰制度を作りました。教育、研究、社会貢献等の活動において顕著な業績を挙げた本学の教員を表彰することにより、教員の一層の活性化を図ってゆきたいと考えています。

財務的な側面では、現在の国の厳しい財政状況の中でも、将来にわたり強い京都大学で在り続けるため、25年度予算の編成に向けて、大学改革に向けたガバナンス強化の一環として、現行の予算配分方法の抜本的な見直しを行っています。

本学では、これまで競争的資金等不正防止計画等を定め、適正かつ適切な会計経理の確保に努めてきたところですが、昨年、一部に不適切な経理の実態が明らかになったことは誠に遺憾です。斯かる事案が二度と発生しないよう、更なる公的研究費の不正防止のための対策を講じるとともに、教職員への周知・啓発と意識の高揚に取り組んでいく所存です。

平成18年の他大学における公的研究費不正使用問題発覚を契機に、本学においても検収センターを設けるなど、公的資金の不正使用防止に向けて動き始め、この間各部署に分かれて個別に対応していましたが、近時の社会の動きを見据え、個別対応だけではなく、大学全体としてコンプライアンス事案に対応している姿勢を明確にする必要性を認識して、10月に法務・コンプライアンス対策室を立ち上げて担当副学長を新設し、関連規程も整備しました。

今後の課題は、従来個別対応に由来する各部署関連規程と、新しい「京都大学におけるコンプライアンスに関する規程」および関連規程との整合性の検証と改善、そしてコンプライアンス事案の予防のた

めのさらなる活動です。今までも新任の教職員に向けた研修を行ってはいますが、さらに、特に本規程上の広義のコンプライアンスの内容周知活動が必要と思われます。

5. 施設・環境整備について

平成25年度施設整備費関係の概算要求の本学にかかる状況としては、病院東構内の総合先端基盤研究棟、吉田キャンパスのライフライン再生、耐震補強および機能改修やPFI事業等の継続事業6事業の合計20事業となっています。

今後1年間に実施を計画している目玉事業としては、吉田南構内の吉田寮・食堂・集会所整備、左京区役所跡地の総合生存学館(思修館)および全学共用の施設整備、医学部附属病院のI期病棟等です。また、欧米先進大学で取り組まれているサステイナブルキャンパスを本学においても推進するための事業展開を計画しています。

なお、社会的関心の高い吉田寮・食堂・集会所整備について少し詳細を補足すると次の通りです。まず、新棟(100名+ α 規模、7億6千万円)は現在設計中です。埋文調査と京都市との協議を来年5月末までに終え、平成25年8月に工事着工し、26年秋に竣工する予定です。次に、学生集会所(6億4千万円)は現在設計中であり、平成26年秋に竣工する予定です。ただし、工事期間中のクラブ活動の練習場所の代替施設については現在協議を行っているところです。最後に、吉田寮現寮(200名+ α 規模、18億円)は遅くとも平成25年4月に設計を開始し、27年度中の竣工を予定しています。現在は、基本的な部分(構造、費用、期間など)について施設部と学務部で連日協議しています。

昨年行った事業では、施設整備補助金で150億円以上の事業を発注したほか、学内経費でも平成27年度までに耐震化を完了する目標をたて、第二期重点事業による耐震化の加速、本部構内交通安全対策事業(駐輪対策)などを実施するとともに、環境に関するシンポジウム「京から始める省エネ・省CO2の新

たな展開」を開催しました。

また、桂キャンパスは、工学(Technology)と科学(Science)が融合する『テクノサイエンス・ヒル』と位置づけられ、産官学の連携による、国際水準の卓越した教育研究が着実に展開されてきています。昨年の秋、工学研究科物理系施設整備事業(PFI事業)により工学研究科物理系専攻の建物が竣工し、現在、移転作業が行われています。平成15年の化学系専攻および電気系専攻の移転から約10年の歳月を要して、ようやく工学研究科の桂キャンパス移転が完了することになります。この度の移転により、4,000名近くの学生、教職員が桂キャンパスに集うことになり、教育研究の拠点として、一層の賑わいを見せるものと期待しています。ただし、残念なことに、スペースの問題で物理系専攻の一部がなお吉田キャンパスに残ります。関連施設やDクラスター予定地の整備、アクセスの改善など、まだまだ課題はありますが、今後も、引き続きキャンパスの環境整備を推進していく予定です。

なお、現在継続中の事業ではありますが、農学研究科附属農場(高槻)においては、移転等に係る基本協定を締結するとともに、平成28年4月からけいはんな学研都市の木津川市の新農場で教育・研究を開始する予定としています。これにより、最先端の知識と技術を習得した将来の農業を担う人材の育成や、食糧・環境・エネルギー問題の解決に向けた次世代の農業技術の開発等が期待されます。

6. むすびに

今年も、大学を取り巻く社会情勢を見据え、魅力・活力・実力ある京都大学の実現にむけて真摯に大学運営に取り組んでいきたいと思えます。構成員のみなさんの一層の参加と協力を重ねてお願いいたします。

大学の動き

第1回京都大学・サウジアラビア共催ワークショップを開催

11月7日(水)、8日(木)に、サウジアラビア諸大学との共催で、第1回京都大学・サウジアラビア共催ワークショップを開催した。

このワークショップは、京都大学とサウジアラビア諸大学の協力関係の推進を目的として、エネルギー科学、環境保護、情報・コミュニケーション技術を中心テーマに開催され、40人以上の研究者が参加した。

1日目には、百周年時計台記念館において松本 紘総長およびイサム・ブカーリ サウジアラビア大使館文化アタッシュによる開会挨拶のあと、本学、サウジアラビア諸大学双方の研究者による研究紹介が行われた。2日目の午前中には、サウジアラビア諸大学一行は吉田、宇治、桂キャンパスに分かれて、本学研究者の研究室訪問を行い、午後からは百周年時計台記念館に集まり、総括セッションが行われた。

総括セッションでは、ワークショップに参加したサウジアラビア諸大学の研究者から「2日間では時



松本総長、イサム文化アタッシュ(2列目中央 松本総長の左隣)との合同記念撮影

間が足りなかった。次のステップに進むためにも、継続的に議論したい」、「今回のワークショップでは分野が限られていたが、もっと多様な分野の研究者と議論したい」といった声が上がった。

今回のワークショップでは1日目、2日目ともに活発な議論が展開され、本学、サウジアラビア諸大学双方にとって、共同研究の可能性を模索する貴重な機会となった。

(研究国際部)

第55回京都大学未来フォーラムを開催

12月5日(水)、本学工学部卒業生でGCAサヴィアングループ株式会社取締役の佐山展生氏を講師に迎えて、京都大学未来フォーラムが開催された。



講演をする佐山氏

佐山氏は、これまで歩んできた自らのキャリアを紹介する中で、一見困難に見えることでも自分が面白いと感じたことに覚悟をもってチャレンジしつづければ成功への道は開ける、またM&Aの目的と実情、企業価値の評価方法などを披露しながら、企業価値は、経営トップ(リーダー)が社員をやる気にさせる能力を備えているかどうかによって決まると述べられた。

参加者からは、「M&Aに興味を持つきっかけに



会場の様子

なった」、「成功者の人生観を知ることができ自分の将来についても考えられた」、「自分の可能性がまだまだあることに気付かされた」、などの感想が寄せられた。

(渉外部)

部局長の交替

(新任)

物質－細胞統合システム拠点長

北川 進物質－細胞統合システム拠点教授(錯体化学, 生物無機化学, 多孔性材料, バイオマテリアル)が, 中辻憲夫物質－細胞統合システム拠点長の後任として, 1月1日付けで選出された。任期は平成29年3月31日まで。



新年名刺交換会を開催

1月4日(金), 恒例の新年名刺交換会を百周年時計台記念館国際交流ホールにおいて開催した。沢田敏男, 井村裕夫, 長尾 真, 尾池和夫の歴代総長をはじめ, 多くの名誉教授, 理事・副学長, 監事, 部局長, 教職員など約200名の参加を得て, 盛大に行われた。

まず, 松本 紘総長より新年の挨拶が行われ, 山中伸弥iPS細胞研究所長のノーベル生理学・医学賞受賞を祝福するとともに, 昨年を振り返って, 国際高等教育院(仮称)の設置, 入試改革, URA (University Research Administrator) の設置等による研究環境の整備, 京都大学ブランドの構築に向けたアウトリーチ活動, 事務改革の推進, 吉田寮の整備など, 教育, 研究, 社会連携強化, 大学運営, 施設整備等



新年の挨拶をする松本総長

の京都大学の多岐に渡る取り組みに関して説明があった。

引き続き, 沢田元総長の発声により乾杯し, あちこちに歓談の輪が広がった。

(総務部)

部局の動き

寄附講座・寄附研究部門の新設, 更新

平成25年1月1日に霊長類研究所に寄附研究部門が新設され, 平成24年10月1日に防災研究所の寄附研究部門が更新された。概要は以下のとおりである。

● チンパンジー(林原)研究部門(新設)

- | | | | |
|----------|--|----------|-----------------------|
| 1. 部 局 名 | 京都大学(霊長類研究所) | 3. 寄 附 者 | 株式会社林原 |
| 2. 名 称 | チンパンジー(林原)研究部門
(Department of Chimpanzee
Research (Hayashibara)) | 4. 寄附金額 | 2億円 |
| | | 5. 設置期間 | 平成25年1月1日～平成29年12月31日 |
| | | 6. 担当教員 | 寄附研究部門教員(特定教員)1名 |

7. 研究目的 チンパンジーの比較認知科学と行動学的研究により、その認知機能の解明を通じて、人間の本性の進化的基盤を探ることを目的とする。
8. 研究内容 霊長類研究所では、アイ・プロジェクトと呼ばれるチンパンジーの心の比較認知科学的研究を1978年から実施してきた。そうした研究を母体にして、野生動物研究センターと協力して、その熊本サンクチュアリ(平成23年8月1日発足)で、多様な年齢と背景をもった多数個体を対象にした新たな比較研究を実施している。寄附者である林原の類人猿研究センターが蓄積してきた、覚醒チンパンジーの脳波の記録等の成果等も取り入れて、類例のない新しい比較認知科学研究を実施する必要がある。従来確立してきた野外研究と実験研究の総合を通じて、人間の本性の進化

的基盤を解明するために、今回の寄附を受け入れ、さらなる研究の加速を図る。

9. 研究課題 人間とそれ以外の霊長類の認知機能を比較する研究をおこなううえで、人間(ヒト属)に最も近縁であるチンパンジー(パン属)の比較は最重要である。研究課題としては、比較認知科学と行動学の手法を駆使して、非侵襲的研究をおこなう。思考・言語・記憶・社会的知性など、認知機能の行動的基盤の研究に加えて、発達の・神経的・文化的・社会的基盤についても研究をおこなう。そうした成果を、チンパンジーの安寧な暮らしと、生活の質(QOL)の向上に反映させる。そのために必要な飼育研究と野外研究をおこない、福祉と保全の一体となった研究を推進する。

◆水文環境システム(日本気象協会)研究部門(更新)

1. 部 局 名 京都大学(防災研究所)
2. 名 称 水文環境システム(日本気象協会)研究部門
(Hydrologic Environment System
(Japan Weather Association))
3. 寄 附 者 財団法人 日本気象協会
4. 寄附金額 総額4千5百万円
5. 設置期間 平成24年10月1日～平成25年9月30日
(平成21年10月1日設置)
6. 担当教員 寄附研究部門教員(特定教授)
鈴木 靖
寄附研究部門教員(特定准教授)
佐藤嘉展
寄附研究部門教員(特定助教)
本間基寛
7. 研究目的 水文環境に関連する環境問題及び災害について、そのメカニズムや適応策を明らかにする。

8. 研究内容 気象・水文観測や予測の実務に携わる民間法人からの寄附に基づくという特徴を踏まえ、水文環境に関連する環境問題及び災害について、気候変動や社会変動がもたらすリスク要因を考慮しつつ、そのメカニズムや適応策をシステム論的に考察する。
9. 研究課題 ・実務レベルで提供される気象・水文観測情報や予測情報の水資源・水文環境管理、水災害対応への有効利用に関する研究
・気候変動及び社会変動が生活圏の環境に及ぼす影響の把握と、それに基づく新たな水文環境災害シナリオの設定
・気候変動や社会変動に関する種々の予測情報のデータベース化

(研究国際部)

地球環境学堂・学舎・三才学林創立10周年記念行事を開催

12月1日(土)、地球環境学堂・学舎・三才学林は、百周年時計台記念館にて、「創立10周年記念行事・記念式典・祝賀会」を開催した。

まず、記念行事として「地球環境学のめざすところ」をテーマに、地球環境学の歩みを振り返ると共に、将来の展望を示すことを目的として「第14回地球環境フォーラム」を行った。尾池和夫 国際高等研究所長(前総長・名誉教授)による「地球社会の調和ある共存をめざして」、高月 紘 京エコロジーセンター所長(名誉教授)による「パートナーシップによる取り組みへの期待」の二つの講演を行った。続くパネルディスカッションでは、上記2名の講演者に加えて、地球環境学舎の卒業生である原田英典 地球環境学堂助教と山下紀明 NPO法人環境エネルギー政策研究所主任研究員の2名が参加した。話題提供として、学舎で受けた教育を元に多方面の分野で卒業生が活躍していること、将来に向けて環境問題を総合的に考える人材を輩出して行くことの重要性について指摘があり、会場からの質疑応答を交え、地球環境学の展望について闊達な議論が展開された。最後にコーディネータを務めた小林慎太郎 三才学林長より、今後期待することとして、創立時の理念の提示があった。

次いで記念式典では、藤井滋穂 学堂・学舎長の式辞、江崎信芳 理事・副学長の挨拶に続き、板東久美子 文部科学省高等教育局長(代読：芦立 訓 国立大学法人支援課長)、内藤正明 名誉教授(初代学堂・学舎長)、青野 勝 西条市長(代読：佐伯宣枝 企画情報部長)、Huynh Trung Hai ハノイ理科大学環境理工学部長から祝辞が述べられた。引き続き7カ国14名の海外からの来賓紹介を行った後、10年の総括として、学堂教員から、設立の主旨や特色、研究教育活動および研究支援活動について紹介した。

その後の記念祝賀会では、藤井学堂・学舎長の挨拶に続き、山下廣順 独立行政法人科学技術振興機構科学技術振興調整費プログラム主管、Le Van An フエ農林大学副学長により祝辞が述べられ、尾池国際高等研究所長の発声により乾杯し、和やかな雰囲気の中、盛大に10周年を祝った。また、式典、祝賀会では海外の協定校より、それぞれ記念品の贈呈があった。

なお、記念行事「第14回地球環境フォーラム」および式典には302名、祝賀会には151名の出席者があり、盛況のうちに終わった。



パネルディスカッションの様子

(地球環境学堂)

フィールド科学教育研究センター10周年記念プレシンポジウム 「流域研究と森里海連環学」を開催

フィールド科学教育研究センター10周年記念プレシンポジウム「流域研究と森里海連環学」が、12月2日(日)に百周年時計台記念館2階の国際交流ホールで開催され、約200名が参加した。本シンポジウムは、平成15年に発足したフィールド科学教育研究センターが提唱している「森里海連環学」の成果を報告するとともに、全国の「流域研究」と比較しながら今後の方向性について検討するものである。

第1部の「流域研究の今」では、5つの河川流域での事例が紹介された。まず、「矢作川」に関しては、豊田市矢作川研究所の間野隆裕総括研究員から、流域環境の保全に関する地域住民の活動が活発であったことからそれら諸団体との連携が進んでいる事例が紹介された。「天塩川」では、北海道大学北方生物圏フィールド科学センターの上田 宏教授から、サケの母川回帰について、河川水中のアミノ酸組成がニオイとなって母川の識別に使われていることが紹介された。「太田川」では、広島大学大学院生物圏科学研究科の山本民次教授から、太田川－広島湾の環境保全、再生計画について、地方自治体等を含む取り組みが紹介された。続いて、本フィールド科学教育研究センターが「森里海連環学」を実践している概算要求事業「森里海連環学による地域循環木文化社会創出事業(略称：木文化プロジェクト)」から、「仁淀川」と「由良川」の研究が紹介された。長谷川尚史准教授から、「仁淀川」流域で進められている間伐施業が森林、河川生態系に及ぼす影響や地域社会の経済や文化に与える影響を総合的に調査していることが話された。「由良川」に関しては、吉岡崇仁教授から、土地利用と河川水質の関係、とくに硝酸態窒素、溶存鉄に関する調査結果が報告されたほか、河口域での水の動きのモデル化と生態系モデル開発について紹介された。



会場の様子

第2部のパネルディスカッション「流域研究から見た森里海連環学」では、第1部の講演者に元環境省自然環境局長 小林^{ひかり} 光氏、本学学術研究支援室田中耕司室長の2人をパネラーに加えて、「流域研究」と「森里海連環学研究」の異同について討議された。小林氏からは、これからの環境研究には、将来の予測と、どうすべきなのかについての強いメッセージ性が必要であることなどが話された。一方、田中室長は、森・川(里)・海の三次元空間に、生物から循環という広がり概念を加えたうえで、報告研究事例をこの三次元空間に位置づけて整理した。さらに、「なぜ循環ではなくて連環なのか？」という問いかけがあったが、これに対して各報告者が、地域との繋がり、社会制度との関係などの観点から意見を述べ、参加者からの意見や質問も活発になされた。

また、会場では流域研究に関わるNPO法人のパネルや「木文化プロジェクト」の成果がポスターで展示され、学会並みの盛況さであった。一般参加者だけではなく、研究者にとっても「森里海連環学」についての理解が深まった有意義なシンポジウムとなった。

(フィールド科学教育研究センター)

寸言

あけましておめでとうございます。

辰巳 琢郎

またもや慌ただしく一年が過ぎ去り、新しい年が始まりました。あまりにも忙しい日常の中で、この正月休みというものは、仕事の有る無しにかかわらず、たいそう貴重な時間です。足の踏み場もなくなった自分の部屋を整理し、雑念と欲に塗れた己が心を整理し、年賀状をチェックしながら八方美人に駆け過ぎた人間関係を整理する。実際には、きちんと整理など出来るわけではないのですが、整理しようという気持ち、その姿勢自体が大切なのです。

子供の頃、年賀状といえば版画でした。クラスのみんなが、競ったように彫っていました。イモ版、木版、やがてゴム版。様々な刃を付け替えられる彫刻刀は宝物で、砥石で磨いたものです。

芸能界の片隅で禄を食むようになってからは、営業ツールとしての役割が大半に。当初は『プリントゴッコ』が大活躍しました。まだまだ手作り感があった時代です。などと感傷的になりやすいのも、年末年始の特徴でしょうか。

ところが、「カッカッカッカッカッ」というプリンターの音で我に返ります。去年大学生になった息子が、当然の如くパソコンを使い、かなり凝ったデザインの年賀状を印刷しているのです。「科学の進歩」とは、こういう瞬間に感じるものなのでしょう。親としては嬉しくもあり、アナログ人間としては羨望もあり、何となく違和感もあります。そうなんです。最近、こういう「違和感」を感じるものが、頻りに増えてきました。

例えば、先般の総選挙。「ふわっとした民意」なるものが、なるほどいい加減だったということがよくわかりました。投票率の低さも驚きでした。そもそも小選挙区制にして二大政党制を目指すという流れに、端っから違和感を感じていたものです。

この「違和感」というもの、とっても大切な感覚



だと思いませんか？ 決して心地好くない、野生の直感のようなもの。危険を回避する為のセンサー。「違和感」を飼い慣らしていくことが、社会に順応する為には不可欠ですし、それを成長と呼ぶのも納得できます。でもそれは、生物としては退化なのではないでしょうか。

この言葉を使って、物心のついた時から勝手に憶れていた京都大学のイメージを表現するとうなります。「違和感に敏感で、それを放置せず、とことん究明しようとする変幻自在な生命体」。

とは言え、俳優という仕事は、お座敷がかからないと何も出来ない弱い立場、あまり尖んがった物言いは出来ません。様々な「違和感」を感じつつも一旦腹に収め、上手く変換出来るようになりました。いつ仕事が来なくなるかわからない、不安定な綱渡りの人生ですが、今日まで何とかやって来られたのは、母校に負うことが多いと、感謝もしています。関西にいる時よりも、東京に出た方がグンと価値が上がる『京大卒』という金看板も勿論そうですが、精神的なところの方がより大きい。京大出身なことから、このように考え、このように行動すべきだ、といったプレッシャーです。「矜持」と表現した方がいいのでしょうか。

歳と共に、社会貢献的な仕事も増えてきました。学生時代からのモットー「楽しくなければ芝居じゃない」は、今でも大切にしていますが、地球環境や人類の未来についても考えざるを得なくなってきています。その中で、テレビという大衆メディアにいる自分の使命が、だいぶわかってきました。「難しいものをわかりやすく伝える」ということ。7年間続いている『辰巳琢郎のワイン番組』然り、今年の仕事始めだった『NHKニューイヤーオペラコンサート』の司会も然り。茶道の番組を始め、囲碁番組も科学番組も経済番組も何とかこなしてきました。

となると次は、政治のことや世の中のことをわかりやすく伝えたい。しかし、ここでまた「違和感」が……「人生、わからないことだらけだから面白いんじゃないかったっけ？」

(たつみ たくろう 俳優 観光庁アドバイザー 昭和59年文学部卒業)

随想

近代医学・医療の145年

名誉教授 泉 孝英

慶応4／明治元(1868)年3月、明治の新政府が西洋医学を公式に採用して以来、約145年が経過している。平成23(2011)年末までに、物故された医学・医療関係者3,762名の記録集「日本近現代医学人名事典(医学書院)」を昨年末、刊行することができた。刊行を企画した最大理由はわが国では類書が刊行されていないことであった。



停年後、専ら本書の刊行を目指しての編集作業が続いた。各位の御協力をいただいたが、基本的には個人的作業であったので、構想から言えば20年の歳月が必要であった。昨年中は、校正と年表作成に明け暮れた。作業の中から、私なりの「わが国における近代医学・医療の145年」を総括することができた。記させていただくことにする。

急性伝染病：明治の開国以来、我々が恐怖にさらされたのは、コレラ、赤痢、腸チフス、痘瘡などの急性伝染病であった。明治12年のコレラの大流行は罹患者数162,637名、死亡者数105,786名との驚愕すべき数字が残されている。明治13年に伝染病予防規則が制定され対策が講じられたが、大正、昭和戦前期と続き、終息期に至るのは戦後のことである。

慢性伝染病：結核、ハンセン病に政府が対策に乗り出すことができたのは、急性伝染病よりはるかに遅く、結核は明治37年、ハンセン病は明治40年に至ってのことである。

わが国の伝染病対策が欧米諸国に比してはるかに遅れた理由は、抗生物質の未開発は別として、都市部における消化器系伝染病の防止に必要な上下水道の整備ができなかったこと、せまい居住環境は結核、インフルエンザの蔓延の絶好の場となっていたことである。そして、強調されねばならないことは慶応4年正月の戊辰戦争から、日清、日露の戦争、支那事変、昭和20年8月に終結した大東亜戦争までの期間、絶え間ない戦争の戦費調達のために、民生用の

予算はあまりにも少なかったことである。また、この時期、約250万人の戦死者を出していることも、記憶に留めておかねばならないことである。

戦後、わが国の保健事情は一変した。生活環境(居住、上下水道、栄養)、労働環境(労働時間)の向上に加えて、昭和36年の国民皆保険に代表される医療環境(医療施設、医療機器、薬剤など)の改善によって、急性伝染病は激減、昭和26年には死因第1位は結核から脳血管疾患に代わった。昭和56年にはがんが第1位となった。昭和32年からは成人病・生活習慣病・がんが医療の中心におかれた。結果として、明治13年には男36歳、女38歳、昭和15年には47歳、50歳に過ぎなかった平均寿命が、昭和63年には76歳、81歳にと大幅に延長した。

平成の時代となり、保健事情はさらに一変した。成人病・生活習慣病・がん対策の成果として、非高齢者(64歳以下)では、あらゆる疾患の患者数が減少した。脳血管疾患(脳出血、脳梗塞、くも膜下出血)は35%、虚血性心疾患(狭心症、心筋梗塞)は49%、がんは36%と激減した。結果として、平成19年には高齢化率21.5%となり、わが国は世界で唯一の「超高齢化社会」に到達した。平成23年の平均寿命は男79歳、女86歳である。後期高齢者の医療・介護費は年約18兆円である。しかし、この内約半分は人件費であるので200万人の雇用が生まれている勘定になる。政府が医療・福祉を成長分野として位置づけしている立場からみれば当然の話である。

しかし、平成の20年間に製造業の就業者は180万人減少し、医療・福祉の就労者は200万人増加したとの数値をみると、意味することはきわめて深刻な事態である。この「高齢化社会をどう克服していくか」、学ぶべき先進国はない。むしろ、先進諸国は「高齢化社会のモデル」としてわが国を注視している時代になった。

この「近代医学・医療の145年」の成果を考えると、「我に返り」、いささか「方丈記」の気分にもならざるを得ないのが、「日本近現代医学人名事典」刊行後の想いでもある。

(いずみ たかてる 平成11年退職 専門は在職中は呼吸器病学、退職後は医史学)

洛書

「組織論」

西前 出

昔、体育会水泳部に所属していた。早朝から1時間半の練習をこなした後、1限目から4限目の講義で十分な休息を取り、夕方から日没までプールで練習に励んでいた。水泳部は、年によって多少の波はあるが、60人から80人ぐらいの部員がいる大所帯である。なかに競泳と水球があり、私は水球を専門としていた。水球は水中の格闘技と言われ、試合中、水の中で殴られたり蹴られたりすることなど日常茶飯事。先輩方には、やられたらやり返せと教わっていたが、元来、弱気で腰が低い性格の私は、やられっぱなし。私が殴られているのを見て、代わりに3倍ぐらいにして殴り返してくれる心優しき同級生もいた。現在、彼は弁護士となっているが、きっと今も「強きをくじき、弱きを助けている」ことだろう。



水球は、足がプール底面に付くと反則のため、練習中に足を付けると怒られる。よって練習は過酷で消費カロリーがものすごい。どれだけ食べても、全く太ることはなかったが、今は食べた分だけ血となり肉となり、当時の筋肉は全てお腹に結集している。最上回生になって、なぜだか主将を務めることになったものの、水球ではレギュラーの座をつかむことなく控えに甘んじ、水泳部の歴史でもめずらしい「補欠の主将」として君臨した。ちなみに水泳部は昔から強豪で、競泳は関西1部リーグを主戦場とし、時にインカレ標準記録を突破する猛者もいる。水球は私が現役の時にはインカレにも出場したし(レギュラーに連れて行ってもらった)、今でも私立の強豪がひしめく中、関西1部リーグで戦っている。

体育会という「理不尽な上下関係があるのでしょう」とよく聞かれる。しかし、これは多くの場合は誤解である。日々の鍛錬、激しい練習とそこから生まれる信頼関係の中でチームの目標(多くの場合は試合に勝つこと)への最短ルートを進むべく、個々がそれぞれの役目を従順に果たす。時に、外部

からみればそれが理不尽に映るのであろう。時には個々にとって不利益が生じるような事柄も起きるが、チームとして前へ進むのであれば、ことさら不利益を主張する者はいない。上級生になるほど、権限が増え、多くの場合で決断し実行せねばならないときがある。日々の鍛錬を怠らず、下回生の声に耳を傾け、最終的な決断を行い、結果に対して全ての責任を負う。下回生はこれを見て、上級生を敬い、厳格な上下関係が生まれていく。今も昔も水泳部は、チームとして非常に上手く機能していると思う。年に一度、「戦績報告」と称し、研究室までやってきて、OB会費を徴収していくかわいい後輩たちをみると、そう思う。

プロ野球の名将野村克也氏は、その著書の中で、組織に貢献することの大切さを説いている。プロ野球選手は個人記録で年俸が決まるので、送りバントや走者を進塁させるための犠牲的な打撃を嫌がる傾向がある。しかし、チームのために犠牲的な行為を行う者は、長いシーズンを通してみると、個人記録だけを追い求めた場合よりも、結果的に個人成績は良くなると確信を持って述べている。この理由を理路整然と説明するのは大変難しいが、体育会で採まれた学生は、このことを知らず知らずに体に身につけている。結局、組織への貢献は自分自身にしっかりと還元されるものだということを。

研究者の場合、身近な組織は人によって異なる。私の場合には研究室がまず頭に浮かぶ。いつしか、研究室を牽引していくべき立ち位置にいる。組織として上手く機能するために、目標を明確にし、組織として一つに向かう方向性を示さなくてはならないのだろう。責任感を持って。

「組織論」などと大層なタイトルで寄稿してしまった。生来、怠け癖があり、楽な方へ逃げがちな自分自身に自戒の意味も込めて書いてみた。日々精進し、背中で語れるような人間になりたいなど。この寄稿を読んで偉そうな事を言う奴だと思われた方は誤解です。本当は気弱で腰が低い性格なのです。

(さいぜん いずる 地球環境学堂 准教授 専門は地域計画学・空間統計学)

栄誉

西村和雄名誉教授，苧阪直行名誉教授，佐藤幸治名誉教授が日本学士院会員に選ばれる

このたび、西村和雄名誉教授、苧阪直行名誉教授、佐藤幸治名誉教授が日本学士院会員に選ばれた。以下に各氏の略歴、業績等を紹介する。

西村和雄名誉教授は、昭和45年3月東京大学農学部農業経済学科を卒業、同47年同大学大学院農学系研究科修士課程を修了後、同48年米国ロチェスター大学大学院に留学し、同53年2月にロチェスター大学よりPh.D.を得ている。昭和51年9月カナダのダルハウジー大学経済学部助教授となり、同52年10月東京都立大学経済学部の講師に採用され、同53年4月に助教授に昇任した。その後、昭和62年4月に京都大学に移り、経済研究所教授に就任、平成22年3月に定年により退職され、京都大学名誉教授の称号を受けられた。この間、平成18年4月から同22年3月まで、同経済研究所長を務め、同22年4月より同経済研究所特任教授、統合複雑系科学国際研究ユニット長に就任し、現在に至っている。また、ニューヨーク州立大学、南カリフォルニア大学、パリ大学、マルセーユ第Ⅱ大学で、客員助教授、客員准教授、客員教授を務め、同22年立命館大学経済学部客員教授、同23年と24年に同志社大学経済学部客員教授、同22年からは独立行政法人経済産業研究所ファカルティフェロー、同20年からサンタフェ研究所特任教授も務めている。そのほか、平成4年には国際計量学会のフェロー（終身特別会員）に選出され、同12年度に



は日本経済学会会長を務めている。

同名誉教授は、複雑系経済学の世界的第一人者として、景気循環や経済変動の研究で先駆的な業績を挙げてきた。独自の数理的手法を用いて、合理的な経済主体の活動の結果として景気循環を説明した研究は、内生的景気循環理論を現代経済学の枠組みの中で構築したものとして、非常に高く評価されている。この成果は、複雑系の理論による経済分析の先駆的業績であり、それ以降も、カオス理論などの応用で内生的景気循環理論を精緻化し、ケインズの「アニマル・スピリッツ」理論に現代的な解釈を与えるなど、国際的に多くの業績をあげてきた。

同名誉教授は現代マクロ経済学の応用可能性を大幅に広げ、その後の発展に多大な影響を与え続けている。

これらの業績に対し、平成17年に日本数学会第1回出版賞、同19年にエクスマルセーユ第Ⅱ大学名誉博士、同20年に第51回日経・経済図書文化賞、同22年に京都新聞文化学術賞、同24年に紫綬褒章を受けられた。

今回の日本学士院会員への選出はこれまでの同名誉教授の一連の業績が評価されたもので大変喜ばしい。

(経済研究所)

苧阪直行名誉教授は、昭和46年3月京都教育大学教育学部を卒業、同51年4月京都大学大学院文学研究科博士課程を修了、同52年4月追手門学院大学文学部専任講師に採用、同56年4月同大学助教授を経て同62年4月に京都大学文学部助教授(実験心理学)に就任、平成6年4月同教授に昇任された。この間、昭和54年3



月に文学博士(京都大学)の学位を取得されている。平成20年4月から同22年3月まで大学院文学研究科長・文学部長を務め、同22年3月に定年退職され、本学名誉教授の称号を受けられた。平成22年5月から同24年3月まで本学特任教授として副学長の補佐を務めた。この間、平成17年10月から同23年10月まで日本学術会議会員を、同20年10月からは同近畿地区代表幹事を務めた。本学退職後も科学研究費補助金事業の代表者として文学研究科で研究を継続され

ている。

同名誉教授は、柿崎祐一博士の指導のもとで研究生活を始め、博士論文では、それまであまり注目されていなかった、周辺視における明るさの視覚的意識の成立機序を独自の心理物理学的手法で追求し、意識を担う脳の情報統合の仕組みの解明に努められた。その後、同名誉教授の関心は、広く認知科学から脳と心の哲学を展望しながら、意識や無意識を、自己を含む内外の環境世界への最適適応過程と捉え、意識を目標志向的でアクティブな記憶(ワーキングメモリ)の機序から再構築するという方向に展開していった。独自の手法の開発をもとにして、ワーキングメモリには個人差や厳しい容量の制約があること、若年者や高齢者ではその認知的制御が不十分であることなどを見出し、これらをもとに、意識の三階層モデルを構築した。このモデルでは、まず生物的意识を担う覚醒を基底として、中間的意識の階層として知覚・運動的意識を担うワーキングメモリを、さらに高次の自己意識の階層として再帰的構造によって自己モニタ機能をもつ言語性ワーキングメモ

りを想定した。同名誉教授はこの認知モデルを、認知脳科学の視点からも検証し、ワーキングメモリの認知的制御が前頭葉の前頭前野背外側領域や内側領域のネットワークとかかわることを機能的磁気共鳴画像法(fMRI)や経頭蓋磁気刺激法(TMS)などを用いて明らかにしている。

意識と脳の研究において、「理系のクワで文系の豊かな畑を耕す」という理念を基軸に、意識研究のアプローチを従来の理系中心の「生物脳」から人文社会系中心の「社会脳」へと変換し、新たな融合研究領域を拓いたことは、意識と脳の科学研究を合わせて追及してこられた同名誉教授でなくては果たしえない業績である。ワーキングメモリを意識の中核に設定した、認知科学と認知脳科学を橋渡しする融合的研究の業績は、将来にわたり学界に裨益するものであるといえよう。

今回の日本学士院会員への選出は、これまでの同名誉教授の一連の業績が評価されたものであり、大変喜ばしい。

(大学院文学研究科)

佐藤幸治名誉教授は、昭和36年3月に京都大学法学部を卒業、同37年6月京都大学法学部助手に採用され、同39年8月同助教を経て、同50年2月教授に昇任された。平成3年4月から同5年3月まで法学研究科長・法学部長、同7年4月から同8年3月まで総長特別補佐を務められ、同13年3月に停年退官、京都大学名誉教授の称号を受けられた。平成13年4月に近畿大学法学部教授、同16年4月に同法科大学院教授に就任され、同16年4月から同18年3月まで法科大学院長を務められた後、同20年3月に退職された。



同名誉教授の研究は、憲法学全般に及び、立憲主義と個人の尊重を基調とする新たな憲法解釈の体系に基づき、精緻な論理性を備えた重厚な憲法理論の構築を成し遂げられた。同名誉教授は、従来、理論的分析が断念されてきた「司法権」概念について、事件・争訟性をめぐるアメリカの判例理論の分析に基

づき、法原理性、適正手続および実効的な権利救済などを基軸として精密な理論的考察を加えられた。さらに、民主主義と司法審査制との原理的な緊張関係について検討を行い、これらの基礎研究に基づいて、部分社会論、当事者適格、違憲審査基準および違憲判決の効力などの諸問題を体系的に考察された業績は、わが国の憲法訴訟論の礎として記念碑的意義を有している。

また、同名誉教授は、人権理論の領域においても独創的な研究を推し進められ、学説や判例の形成に大きな影響を与えた。情報の自由な流通の確立に向けて、表現の自由の基礎理論を構築し、検閲や名誉毀損などの各論的問題について周到な解釈論を展開された。さらに、プライバシー権に関する先駆的業績に基づいて、幸福追求権解釈の理論的体系化を果たし、人格的自律の観念を基礎とする包括的基本権保障の確立に多大な貢献を行った。

その後、同名誉教授は、議院内閣制や行政組織の在り方に関心を広げられ、国民主権と法の支配の理

念に基づいて、行政権概念の再構築や、内閣および内閣総理大臣の役割の見直しを唱えられるなど、重要な研究成果を挙げられた。

これらの一連の研究業績に加え、同名誉教授は、日本公法学会理事長・理事，比較法学会理事および日米法学会理事を歴任し，また，行政改革会議委員，中央省庁等改革推進本部顧問，司法制度改革審議会

会長および司法制度改革推進本部顧問として，わが国の統治制度の根幹に関わる重要な会議に参画し，主導的な役割を果たされた。

今回の日本学士院会員への選出は，これまでの同名誉教授の一連の業績が評価されたものであり大変喜ばしい。

(大学院法学研究科)

望月拓郎数理解析研究所教授が大阪科学賞を受賞

このたび，望月拓郎 数理解析研究所教授が大阪科学賞を受賞された。望月拓郎教授は，平成6年3月京都大学理学部を学部3年次大学院入学のため中退，同11年3月同大学院理学研究科博士課程修了後，大阪市立大学理学部助手，京都大学大学院理学研究科助教授を経て，同20年京都大学数理解析研究所准教授，同24年に同教授となり，現在に至る。この間，平成18年に日本数学会賞，同22年に日本学術振興会賞・日本学士院学術奨励賞，同23年に日本学士院賞を受賞されている。



今回の受賞の対象となったのは，「調和バンドルと純ツイスターD加群の研究」である。純粋数学には，大きく分けて代数・幾何・解析という三つの分野があり，代数においては多項式，幾何では空間もしくは図形，解析では微分方程式が主たる研究対象である。同教授が中心となって研究を進めている調和バンドルと純ツイスターD加群は，この三つの分野のすべてにまたがるもので，三つの分野は分かれたものではなく，相互に深く関係していることを指し示している。応用として，極めて難しく解決には50年かかるのではないかとされていた柏原予想を

解決したことが特筆される。この理論は，21世紀の数学の基盤の一部になるものと期待されている。

今回の受賞で特に評価されたのは，調和バンドルの研究を，同教授によってすでに得られていた確定特異点型のときから，不確定特異点の場合まで拡張した点である。確定，不確定特異点は，微分方程式が持つ特異性の様子から分けられる概念であって，不確定型は確定型の場合に比べて複雑な性質を持つことは，よく知られている。特に，複素一次元空間上の不確定特異点を持つ微分方程式の研究は長く，19世紀に遡るもので，ストークス構造やモノドロミーに関する優れた研究がなされてきた。

同教授は，二次元以上の空間の不確定特異点を解析するために，まず「変わり目点の解消定理」とよばれる新しい結果を証明し，その応用として，不確定特異点の調和バンドルの理論を展開した。調和バンドルの理論への応用だけでなく，変わり目点の解消定理は，それ自体興味深い結果であって，これまでよく研究されてこなかった，高次元の不確定特異点型を持つ微分方程式の理論の基礎となる成果であると考えられている。

同教授は，驚嘆すべき結果を短期間のうちに次々と得ており，今後ますますの活躍が期待される。

(数理解析研究所)

平成24年度医学教育等関係業務功労者の表彰

文部科学省は，医学または歯学に関する教育・研究もしくは患者診療等の業務に関し，顕著な功労のあった方々を対象に毎年表彰を行っている。平成24年度医学教育等関係業務功労者の表彰式が11月22日(木)に行われ，福田麗子医学部附属病院看護部副看護師長，釜中慶朗霊長類研究所附属人類進化モデル研究センター技術専門職員が文部科学大臣表彰を受けられた。

福田麗子医学部附属病院看護部副看護師長は、鳥取大学医学部附属病院を経て本院に入職し、38年の永きにわたり、小児科、整形外科、皮膚科、内分泌代謝内科、老年内科、麻酔科、免疫膠原病内科で看護業務に従事し、多くの部署、診療科で培った豊かな経験と専門的知



識を持って、患者中心の看護の構築に尽力された。

また、平成4年からは副看護師長として、指導的立場で後輩に関わり、指導も丁寧で面倒見よく、自らも常に率先して看護技術の修得、開発に努力し、永年にわたる看護の経験を生かして、困難な業務を遂行すると共に医学教育に協力し、医療の発展に貢献された。

(医学部附属病院)

釜中慶朗霊長類研究所附属人類進化モデル研究センター技術専門職員は、30年以上の長期にわたり、サル類を中心とした個体数管理、交配による研究用個体の作製、ならびに研究用個体の供給等の動物管理関係業務に



従事し、実験用個体管理に多大な貢献をされた。

同氏は、教育研究内容に応じた研究用個体数管理および供給のための技術の工夫と伝播に熱心に取り組んできた。これらの専門技術の後進への継承・指導にも優れ、医学生物学の教育研究の発展に寄与された。

(霊長類研究所)

話題

宇治キャンパスで安全衛生講習会を開催

宇治キャンパスでは11月15日(木)、宇治おうばくプラザ・きはだホールにおいて、宇治事業場衛生委員会主催による安全衛生講習会を開催した。

この講習会は、宇治地区の教職員や大学院生等を対象に「年間安全衛生管理計画」の一環として開催しているもので、今回は環境安全保健機構 健康管理部門長(京都大学総括産業医 労働衛生コンサルタント)川村 孝教授を講師に迎え、「安全衛生における戦略的アプローチ～予防医学の観点から～」と題して講演された。

平成21年の新型インフルエンザの流行を例に、平時に各種のリスクを見積もった上で危機管理体制を整えておくことの重要性和有効性について述べられたほか、治療と予防の違いについてふれ、予防の例として、禁煙、各種検診、生活習慣等、具体的な例を挙げ、効果について実際のデータをもとに解説された。また、メンタルヘルスにおける三次予防(職



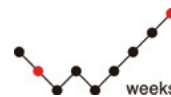
(左)宇治事業場総括安全衛生管理者 津田敏隆生存圏研究所長による挨拶、(右)講演を行う川村教授

場復帰支援)、二次予防(健診、セルフケア・ライオンケア等)、一次予防(過重労働面接、ヒーリング・サービス等)についても具体例を用いて詳細に解説された。

参加者は実情に即した具体的な内容の講演に、熱心に耳を傾けていた。

(宇治地区事務部)

京大ウィークス2012期間中に全国各地の15施設が公開イベントを開催



本学では、北は北海道から南は九州まで、全国各地に数多くの教育研究施設を展開している。これらの隔地施設は、本学の多様でユニークな教育研究活動の拠点として重要な役割を果たすとともに、施設公開などを通じて、それぞれの地域社会における「京都大学の窓」として親しまれてきた。

京都にあるキャンパスだけでなく、各施設の活動を知っていただくため、本年度も昨年度に引き続き、10月20日(土)～11月3日(土)に「京大ウィークス2012」として、期間中、15施設で様々な公開イベントを集中的に行った。

今回初めて一般に公開された桜島火山観測所のハルタ山観測坑道などの施設公開や、農場での農業体験、北海道研究林での草木染の体験教室、講演会などに全国で延べ5200名の方々の参加があった。



初公開されたハルタ山観測坑道

期間中にイベントを開催した施設は次の15施設である。(開催日順)

- ・北海道研究林 ミニ公開講座(北海道白糠郡白糠町)
- ・宇治キャンパス公開2012(京都府宇治市)
- ・桜島火山観測所 施設公開(鹿児島市)
- ・宇治川オープンラボラトリー 公開ラボ(京都市伏見区)
- ・原子炉実験所 アトムサイエンスフェア 実験教室(大阪府泉南郡熊取町)
- ・徳山試験地 連携協定締結記念公開講座(山口県

周南市)

- ・生態学研究センター 一般公開(滋賀県大津市)
- ・芦生研究林 芦生の森自然観察会(京都府南丹市)
- ・花山天文台 一般公開(京都市山科区)
- ・白浜海象観測所 観測塔見学・海象観測の実体験(和歌山県西牟婁郡白浜町)
- ・瀬戸臨海実験所 施設見学会(和歌山県西牟婁郡白浜町)
- ・霊長類研究所 第22回市民公開日(愛知県犬山市)
- ・信楽MU観測所 MUレーダー見学ツアー2012(滋賀県甲賀市)
- ・火山研究センター 文化財登録記念講演・施設公開(熊本県阿蘇郡南阿蘇村)
- ・京大農場オープンファーム2012(大阪府高槻市)

イベントの参加者からは、「大変楽しく、学ぶことの多い1日でした」、「大学の地道な研究を知り感動しました」、「一生入れないと思っていたハルタ山観測坑道に入れたので夢心地でした」、「京大ウィークスの他のイベントにも参加してみたいとなりました」などの感想が寄せられ、それぞれの施設の特徴ある教育研究活動の一端に触れ、本学の持つ幅広い魅力を堪能していただく機会となった。

各施設では、日々の教育研究活動に加え、これまで培ってきた知的財産の紹介や施設の公開などを通じて、社会への発信、貢献を行っている。

●「京大ウィークス」の詳しい報告は、大学ホームページで公開している。

<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/education/open/weeks.htm>

●その他、一般に公開されている京都大学のイベント等は、大学ホームページ「公開講座・講演会等一覧」で公開している。

http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/education/open/open_course/index.htm



白浜海象観測所 観測塔の見学・海象観測の実体験
「観測船から観測塔を見学する参加者」



原子炉実験所 アトムサイエンスフェア実験教室
「『DNA: 見てみよう! ボクらのカラダの設計図』の
実験をする子どもたち」



北海道研究林 ミニ公開講座
「草木染の完成披露。植物や媒染液の違い
による染め上がりの確認」



京大農場オープンファーム2012
「イネの収穫を通じて、農業を体験する参加者」

(渉外部)

経営管理大学院シンポジウム「グローバルビジネス人材育成を考える」を開催

経営管理大学院はグローバルビジネス学会との共催により、11月19日(月)に、芝蘭会館稲盛ホールにてシンポジウム「グローバルビジネス人材育成を考える」を開催した。

本シンポジウムでは、文部科学省高等教育局 板東久美子 局長、国際協力銀行 奥田 碩 総裁及び京都大学 国際交流推進機構 森 純一 機構長が、我が国におけるグローバルビジネス人材育成に関して、それぞれの立場より講演された。また、株式会社

国際協力銀行 安間匡明 経営企画部長、株式会社 三井住友銀行 北山禎介 取締役会長、米州開発銀行 式部 透 顧問、三井物産株式会社 田中浩一 代表取締役常務執行役員、独立行政法人日本貿易振興機構 (JETRO) 林 康夫 顧問、本学経営管理大学院 井之上 喬特命教授および同 澤井克紀 副院長の各氏の参加によるパネル・ディスカッションを行った。

本シンポジウムでは、板東局長より「大学の機能を再構築し、大学教育の質的転換を図るためのガバ

ナンスの充実・強化が不可欠」との発言があり、当大学院が取り組んでいる、高度化するグローバル

経済をリードできるビジネス人材育成に関して、新たな知見や示唆を得て、盛会のうちに終了した。



パネルディスカッションの様子

(経営管理大学院)

アジア研究教育拠点事業「リスク評価に基づくアジア型統合的流域管理のための研究教育拠点」第2回包括シンポジウムを開催

工学研究科とマレーシアのマラヤ大学は、11月22日(木)、23日(金)、両機関を拠点として実施しているJSPSアジア研究教育拠点事業「リスク評価に基づくアジア型統合的流域管理のための研究教育拠点」の一環として第2回包括シンポジウムをマラヤ大学にて開催した。

今回のシンポジウムは今後の事業展開のための情報共有、議論を目的としている。若手育成という事業目的に沿い、両国の若手研究者による発表セッションも設けられた。日本からは実施組織代表者の北野正雄工学研究科長、本学教員・学生、関連研究者と学術協力課職員が参加した。

1日目のオープニングセッションではマレーシア側コーディネーターのNik Sulaimanマラヤ大学教授、日本側コーディネーターの清水芳久工学研究科教授からの挨拶および研究進捗状況紹介の後、北野工学研究科長、Awang Mahmudマラヤ大学副学長



挨拶をするNikマラヤ大学教授(左)、清水工学研究科教授(右)

補佐から両大学の学術交流の経緯と推進について感謝と期待を込めた挨拶があった。続いて、マレーシア側メンバーと日本側メンバーとの事業開始からの交流の様子を綴ったスライドショーが上映された。

この後、Husaini bin Sulaimanマレーシア資源環境省灌漑排水局長による基調講演、Jamaluddin Shaabanマレーシア国立水文研究所所長による特別講演が行われた。午後には本学修士課程学生も含め

た若手研究者8名が研究グループを代表して発表を行い、多くの質疑応答を得て活発な情報交換の場となった。

2日目は4研究グループ(水文、水質、環境リスク、ガバナンス)ごとに今後の研究の方向性、若手研究者育成計画、教科書作成計画等について具体的な議論を進めるなど、100名を超える参加者を得たシンポジウムは盛会の内に幕を閉じ、今後の本事業の進展に大きく貢献する機会となった。



研究成果発表と質疑応答

(大学院工学研究科)

化学研究所「第112回研究発表会」を開催

化学研究所は、12月7日(金)に宇治おうばくプラザ・きはだホールで第112回研究発表会を開催した。

午前の部では、藤井知実助教が「レゾルシノール代謝系酵素群の機能発現に関する構造基盤研究」、柘植知彦助教が「形態形成に関与する遺伝子発現制御機構」に関する研究発表を行い、その後、京大化研奨励賞・京大化研学生研究賞の授与式ならびに受賞者4名(京大化研奨励賞の千葉大地准教授[ナノスピントロニクス研究領域]と陳 威廷研究員[無機先端機能化学研究領域]、京大化研学生研究賞の伊藤雄樹氏[分子環境解析化学研究領域]と井上峻介氏[レーザー物質科学研究領域])の講演を行った。



二木史朗副所長(中央)と
受賞者4名(左から千葉准教授、陳研究員、井上氏、伊藤氏)

午後からは、おうばくプラザ・ハイブリッドスペースで71件のポスター発表が行われた。その後、坂本雅典助教が「ポルフィリンと金クラスターからなる

プラトン立体の構築」、茅原栄一特定助教が「環状白金多核錯体を用いたシクロパラフェニレン(CPP)類縁体および高歪みCPPの合成」、後藤 淳准教授が「有機触媒を用いた新しい型の制御ラジカル重合」、長谷川 健教授が「気液界面にLangmuir吸着した単



清水研究員の口頭発表の様子

分子膜の膜構造変化と水和の相関解析」、清水雅弘研究員が「フェムト秒レーザーアブレーションと金属表面のナノ構造自己形成」と題して口頭発表し、いずれについても活発

な質疑・討論が行われた。

本研究発表会は、一般、専門機関、所内から延べ150名を越える参加者を得て、最先端の多彩な研究成果が聴衆にわかりやすく発表され、また、ポスター発表にも多数の参加者を得て、盛況のうちに終了した。

なお、終了後には、教職員・大学院生等約180名が参加して、おうばくプラザ・ハイブリッドスペースで本会の懇親会が盛大に行われた。

(化学研究所)

訃報

このたび、大野^{おおの ゆたか} 豊^{いの き まさみち} 名誉教授、猪木^{たか ぎ としのり} 正道^{た なか たん} 名誉教授、田中^{まえかわのぶ お} 淡^た 名誉教授、前川^た 暢^た 夫人^た 名誉教授が逝去されました。ここに謹んで哀悼の意を表します。以下に同名誉教授の略歴、業績等を紹介いたします。

大野 豊 名誉教授



大野 豊先生は、10月27日逝去された。享年88。

先生は、昭和21年東京帝国大学第一工学部を卒業、運輸省入省、日本国有鉄道を経て同47年京都大学工学部教授に就任された。昭和63年3月停年により退官され、京都大学名誉教授の称号を受けられた。この間、昭和53年に情報処理教育センター初代センター長に就任され、学内での情報教育に先鞭をつけられた。

本学退官後は、京都高度技術研究所初代所長、立命館大学理工学部部長、関西TLO代表取締役社長等の要職を歴任された。

先生は、鉄道技術研究所在任時代、国鉄座席予約システムの自動化に取り組み、日本で最初の本格的なオンラインリアルタイムシステムMARS-1の開発に尽力され、昭和35年の東海道線特急を対象とした

運用、全国規模の「みどりの窓口」への発展に多大な貢献をされた。その後、日本で初めて設置された情報工学科の情報システム工学講座初代教授として赴任され、ソフトウェア工学の草分けとしてその重要性を説き、要求工学、ソフトウェア設計およびその自動化、さらにはその体系化と発展に多大な寄与をされた。

また、情報処理学会第14代会長、日本ソフトウェア科学会初代理事長、通産省情報処理振興審議会委員等の要職を歴任された。これら一連の教育研究活動、学会活動等により、昭和35年電気学会進歩賞、同36年科学技術庁長官賞、同43年電子通信学会業績賞、同46年紫綬褒章、同50年運輸大臣表彰、平成2年情報処理学会功績賞、同8年勲二等瑞宝章、同13年京都府文化賞特別功労賞等を受けられた。

(大学院情報学研究科)

猪木 正道 名誉教授



猪木正道先生は、11月5日逝去された。享年98。

先生は、昭和12年東京帝国大学経済学部を卒業後、三菱経済研究所、成蹊大学教授を経て、同24年8月京都大学法学部助教授、同年10月教授に就任、政治史講座、日本政治外交史講座を担当された。昭和45年京都大学を退官され、同53年まで防衛大学校長を、以後、平成2年まで青山学院大学教授を務められた。また昭和53年から平成8年までの間、平和・安全保障研究所理事長、会長を歴任された。

先生は歴史的事象の背後に権力現象を見据えつつ、ドイツを中心に広くヨーロッパ近現代史を研究され、数多くの後進を育てられた一方で、数々の画期的業績をあげられた。先生の著作は膨大な数にの

ぼるが、その中で『政治変動論』は、旧権力の崩壊と新権力の形成のプロセスを、権力核と民衆の心理分析に着目しつつ、該博な政治学的知識を駆使して解き明かしたものであり、以後の革命史研究に大きな影響を与えた。『共産主義の系譜』、『独裁の政治思想』、『独裁者』、『独裁の研究』(編著)は、全体主義権力という20世紀に特有の政治現象を、その思想、運動、組織に注目しつつ、斬新な理論的視座に基づいて分析したものであり、我が国における全体主義権力、さらに独裁に関する研究の礎を築いたものである。しかもここで提示された独裁概念は、途上国における独裁にも適用可能なものである。

先生は京都大学時代に東南アジア研究センターの設立に尽力される一方、この分野でも若手研究者の育成に務められた。さらに、日本の近現代史にも強い関心を抱き、豊かな比較史的知識に裏付けられて、

『評伝吉田茂』、『軍国日本の興亡』等、多大の業績をあげられた。

先生の学問的業績を振り返るとき、それはまさしく戦争と革命に明け暮れた20世紀という時代に真正面から取り組まれたとの感をうける。とくに左右のイデオロギー対立に引き裂かれた戦後の我が国の学界、論壇にあって、同名誉教授は一貫してリベラルな姿勢を貫き、学問研究に打ち込むかたわらで、すぐれた時代感覚に依拠しつつ、時々の時事的問題に対しても健筆をふるわれ、時代の動向に大きな影響を与えられた。なかでも日本の安全保障に関する論

説は、バランス感覚に富むもので、今日なお日本の外交政策の指針となっている。また先生の活躍は海外にも及び、ミュンヘン大学、スタンフォード大学、コロンビア大学等で長期在外研究に携わるかたわらで、数々の国際会議に招請され、講演、研究報告を行われた。

これらの業績に対し、昭和56年に紫綬褒章、同61年11月に勲一等瑞宝章を授与され、また、平成13年11月には文化功労者として顕彰されている。

(大学院法学研究科)

高木 俊宜 名誉教授



高木俊宜先生は、11月7日逝去された。享年87。

先生は、昭和22年9月京都帝国大学工学部電気工学科を卒業、同24年9月京都大学大学院特別研究生前期修了後、神戸工業株式会社に入社された。昭和40年7月同社を退社、同年8月に京都大学工学部教授として着任、電子装置講座を担当された。昭和63年3月停年により退官され、京都大学名誉教授の称号を受けられた。この間、昭和49年に大電力イオン源装置室、同53年に工学部附属イオン工学実験施設を設立され、イオン工学実験施設長(兼任)を務められた。

本学退官後は、昭和63年11月から平成9年6月まで株式会社イオン工学センター副社長、株式会社イオン工学研究所長を務められ、同9年6月から同17

年3月まで広島工業大学総長を務められた。

先生は、イオン源およびそれに関連したデバイス製作技術の開発をはじめ、イオン工学という新しい学術体系の確立を世に先駆けて提唱され、中でもクラスターイオンビーム技術の開発やイオン工学的手法による新材料の開発に優れた研究業績を残され、昭和61年に科学技術庁長官賞(功労者賞)、同63年に紫綬褒章および藤原賞を受けられた。

また、電気学会副会長や応用物理学会理事、イオン工学振興財団理事をはじめ、文部省学術審議会、科学技術庁航空・電子等技術審議会、通産省産業技術審議会等の委員を歴任された。これらの一連の教育研究活動、学界活動により、平成8年4月勲三等旭日中受章を受けられた。

(大学院工学研究科)

田中 淡 名誉教授



田中 淡先生は11月18日逝去された。享年66。

先生は、昭和44年3月に横浜国立大学工学部建築学科を卒業、同46年3月東京大学大学院工学系研究科建築学専攻修士課程を修了、同8月に同大学院工学系研究科博

士課程を中途退学し、同年9月より文化庁文化財保護部建造物課に技官として就職された。その後、昭和49年4月より京都大学人文科学研究所助手に転任し、同60年4月助教授を経て、平成6年4月に教授に昇任、同22年3月に定年退職され、京都大学名誉教授の称号を受けられた。その間、先生は、東方面の科学史部門(平成12年の研究所改組後は東方学研

究部文化表象部門)を担当され、この分野の研究を主導されるとともに、京都大学大学院人間・環境学研究科において永年にわたり大学院生の教育・指導にもあたられた。また、数多くの外国人研究者を受け入れ、台湾、ドイツ等の大学でも客員教授として教鞭を執られるなど、国際的な学術交流にも顕著な実績を残された。

先生は、中国の建築史、造園史の分野において際立った研究を行われ、この分野における世界的な権威として国内外の学者に広く認められている。先生の主要な研究テーマは、中国建築の様式・技術・空間の歴史の変遷に関する考察であり、中国現地でのフィールド調査と文献考証の両面を兼ね備えた総合的研究を行われ、これまでの研究を飛躍的に発展さ

せた。人文科学研究所においては、共同研究班「中国技術史の研究」「中国技術の伝統」「中国の生活空間と造形」「伝統中国の生活空間」を組織して中国の技術的伝統にスポットを当てた斬新な共同研究を推進され、従来の科学技術史研究に新しい地平を切り開かれた。それらの研究業績に対し、昭和56年に北川桃雄基金賞、平成4年に浜田青陵賞を受賞された。

先生の社会的貢献としては、中国の唐長安城大明宮含元殿遺跡、日本の吉野ヶ里遺跡をはじめ、日中の遺跡復元プロジェクトにおいて指導的な役割を果たされた。また、中国山西省平遥古城の世界遺産登録に際し、認定のための特派専門家として現地調査等の活動を行なわれたことが特筆される。

(人文科学研究所)

前川 暢夫 名誉教授



前川暢夫先生は、12月2日逝去された。享年91。

先生は、昭和19年9月に京都帝国大学医学部を卒業され、同大学結核研究所副手を経て、同年10月同研究所助手に任用され、同28年7月医学博士(京都大学)の学位を授与された。昭和31年5月京都大学結核研究所助教授、同45年9月同大学結核胸部疾患研究所教授に昇任、同59年3月停年により退官され京都大学名誉教授の称号を受けられた。(昭和42年6月結核研究所は結核胸部疾患研究所に改称された。)その後、昭和59年7月和歌山赤十字病院副院長、同60年1月同病院長の要職に就き、平成4年4月同病院名誉院長の栄誉を受けられた。

この間、永年にわたり学生の教育、後進研究者の

育成、地域医療の貢献、結核及び各種呼吸器疾患に関する基礎的並びに臨床的研究を行って医学の進歩発展に尽力された。また、昭和45年10月から同49年10月まで京都大学結核胸部疾患研究所附属病院長、同51年10月から同55年10月まで同研究所長として同研究所附属病院ならびに研究所の運営と発展に貢献すると共に、京都大学評議員として歴代総長を補佐し、大学の運営にも貢献された。

また、日本胸部疾患学会評議員・理事・名誉会員、日本化学療法学会評議員・西日本支部総会長、日本結核病学会評議員・理事・会長・総会会長・名誉会員、日本内科学会評議員、日本肺癌学会評議員、日本アレルギー学会評議員、和歌山いのちの電話評議員などを歴任された。

(再生医科学研究所)